

ベーシック・インカムとは何か

ベーシック・インカム（BI）とは、すべての国民（子供、勤労世代の男女、高齢者）に対して、所得や、結婚の有無、資産の有無を問わず、一律に政府が行う金銭の給付である。一律というのは生活保護のように資産調査をせず、ベーシック・ニーズ（最低生活費、基本的な生活費）の部分を無条件で、全ての人に同額、定期的に支払うと言う構想である。

財源については『社会保障給付（租税ならびに社会保険による）のうちの現金給付部分（「保険給付」「扶助」「手当て）をすべてこれ、（ベーシックインカム）に置き換え、その財源を勤労所得への比例課税ならびに各種所得控除の廃止に求めようとする租税＝社会保障構想¹』と説明されている。

増税を前提にしてはいない。何故なら一つは税制度上の各種租税と各種控除、二つには社会保障関係の給付金（生活保護費、各種手当、社会保険給付金—健康保険傷病手当等の現金給付、労災の給付金等）と各種社会保険税、この二つを一つの勘定表に載せてプラス、マイナスを勘定すると国民一人当たり我が国の現在の財政で約8万円の給付が可能と試算されるからである²。

ベーシックインカムがイデオロギーフリーと言われるのは、自由市場による経済活動、現在の国家システム、行財政を前提にして、全国民に最低生活保障を実現しようとする構想であり、社会主義的な生産財の共有を問題にしないからである。

歴史的には世界的な不況時などに、その時代の貧困の様相を念頭に、さまざまな人が、マイナスの所得税構想、社会配当、参加所得などと、その類似構想を提唱したが、それら構想群の中で、最も労働を要求せずに所得を保障しようとするものであり、女性、子供にまで、個人単位（世帯ではない）で一定額を給付しようとする構想である。

ミーンズテストを撤廃する給付の形式から、イギリスの社会手当の延長上に位置づけられると考えられ、福祉給付への偏見、差別、スティグマ（烙印）のない、最も進んだ給付形式、全ての国民を一体的に扱う普遍的な給付、究極の社会制度と考えるむきもある。現にイギリスでは、1984年ベーシック・インカム・リサーチ・グループ（BIRG）{1992年にはシチズンズ・インカム・リサーチ・グループ（CIRG）に改名}が組織されて本格的な議論が開始されているという。

ワーク・フェアが市場主義的な配分原理、すべての国民を労働市場に参入する事による最低所得保障を目指しているのに対して、ベーシックインカムは自由経済市場を前提としながら、公的な関与、所得再配分政策による最低所得保障の構想である。

¹小沢修司『福祉社会と社会保障改革』P104 高菅出版 2002年10月

²同上 序P6